

2025年3月期

中間株主通信

2024年4月1日 ▶ 2024年9月30日

 日本調剤株式会社

▶ 会社案内

<https://www.nicho.co.jp/corporate/profile/>

▶ 株式基本情報

<https://www.nicho.co.jp/corporate/ir/stock/basic.html>

▶ 株主優待のご案内

<https://www.nicho.co.jp/corporate/ir/stock/incentives.html>

▶ 配当の状況

<https://www.nicho.co.jp/corporate/ir/stock/dividend.html>

▶ 日本調剤オンラインストア

<https://store.nicho.co.jp/>



「長期ビジョン2035」の実現に向けて、 変革を恐れずに挑戦し続けるグループへと成長してまいります。

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

日本調剤グループの2025年3月期上期は、診療報酬改定の影響に加え、医薬品製造販売事業における製造管理上の不備の発覚等により、厳しい業績となりました。この事態を真摯に受け止め、すでに厳しい経営環境を踏まえた売上高の拡大、収益性改善、品質管理や安定供給等、下期の業績改善に向けた取り組みを実施しております。

調剤薬局事業においては、応需医療機関との連携強化によるスペシャリティ医薬品の取り扱い拡大や、かかりつけ機能の強化、在宅医療の推進を通じてあらゆるニーズに応えることで処方箋応需枚数の増加に繋げてまいります。

医薬品製造販売事業においては、長生堂製薬の早期正常化及び、12月に発売される新規薬価収載品目の早期シェア獲得を目指し、売上高の拡大に注力してまいります。

医療従事者派遣・紹介事業においては、好調な薬剤師の派遣事業と医師紹介事業のさらなる拡大に向けて営業力及び集客力の強化を図っていきます。

厳しい経営環境ではございますが、私たちは将来を見据え、持続的な成長を実現するための羅針盤として「長期ビジョン2035」を策定し、本年9月に公開いたしました。

私たちがグループ理念で掲げる使命は「すべての人の『生きる』に向き合う」です。この使命に基づき、2035年のありたい姿として掲げた「誰もが一番に相談したくなるヘルスケアグループへ」と進化していきます。

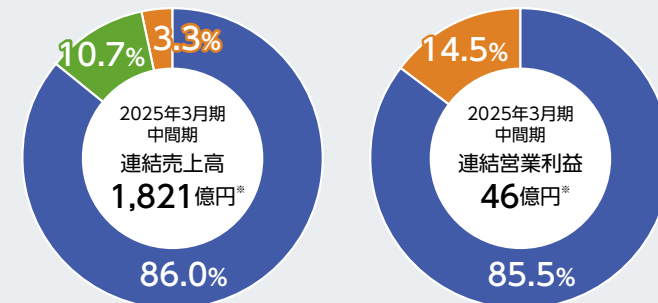
また、財務目標として、2036年3月期にはROE・ROICをそれぞれ15%、営業利益を400～500億円まで拡大することを目指します。

現状の経営課題への対応と将来の成長に向け、グループ一丸となって全力を尽くしてまいります。株主の皆さまにおかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長 社長執行役員 **笠井 直人**



日本調剤グループの事業展開



■ 調剤薬局事業 ■ 医薬品製造販売事業 ■ 医療従事者派遣・紹介事業

※連結売上高、連結営業利益は、3つの事業セグメントの合算数値です。調整額を控除していません。各数値は単位未満を切り捨て、比率については単位未満を四捨五入しております。
※医薬品製造販売事業については営業損失(△652百万円)のため連結営業利益のグラフには反映していません。

調剤薬局事業 ●日本調剤株式会社 ●その他調剤子会社

調剤薬局のリーディングカンパニー

売上高	営業利益	薬局店舗数
1,565 億円	45 億円	743 店舗

情報提供・コンサルティング事業 ●株式会社日本医薬総合研究所

高付加価値情報・サービスの提供

医療ビッグデータを基盤に4つの事業でお客さまをサポート

- 医薬情報サービス
- 調査・研究サービス
- 広告媒体サービス
- データヘルス支援サービス

※情報提供・コンサルティング事業の業績については連結決算上、調剤薬局事業セグメントに含めております。

医薬品製造販売事業 ●日本ジェネリック株式会社 ●長生堂製薬株式会社

フルラインジェネリックメーカー

売上高	営業利益	販売品目数
195 億円	△6 億円	469 品目 (一般用医薬品1品目を含む)

医療従事者派遣・紹介事業 ●株式会社メディカルリソース

医療分野に特化した人材サービスカンパニー

売上高	営業利益	信頼性
60 億円	7 億円	

事業内容

<https://www.nicho.co.jp/corporate/business/>

特集 日本調剤グループ 長期ビジョン2035を公表

日本調剤グループは、2018年4月27日に開示いたしました「2030年に向けた長期ビジョン」のもと、ヘルスケア業界におけるリーディングカンパニーとして成長を遂げるとともに、グループシナジーの拡大を図ってまいりました。一方で、グループを取り巻く事業環境は、加速する医療制度改革をはじめ前長期ビジョン策定時から大きく変化しております。また、プライム上場会社としてステークホルダーからの中長期的な企業価値向上に向けた期待や要請も年々高まっています。このような経営環境の変化に応えるためのビジョン、戦略の見直しを行い、この度「長期ビジョン2035」を策定いたしました。

長期ビジョンページ



<https://www.nicho.co.jp/corporate/ir/library/vision.html>

ありたい姿2035を「**誰もが一番に相談したくなるヘルスケアグループへ**」と定め、それを達成するために3つの柱を定めました。

日本一明るく活力あふれるグループへ ホスピタリティ溢れる組織

- お客さまに寄り添うホスピタリティ溢れるサービスを提供します。
- 従業員がいきいきと働ける環境を整え、自律的キャリア形成をサポートします。

あらゆるニーズに応えられるグループへ お客さまに真摯に向き合う

- 様々なニーズに応えられる体制・設備・システムを構築します。
- お客さまの声に応え、顧客視点からサービスを構築します。

イノベーションに挑戦し続けるグループへ 自前主義から共創へ

- 他社との提携・共創を進め新たなサービスを生み出します。
- イノベーションへの挑戦を促す企業カルチャー変革を推進します。



● 調剤薬局 ●

全国初「調剤業務の一部外部委託」事業に参画 ～大阪市内の2薬局で、対人業務充実に向けた施策を展開～

「調剤業務の一部外部委託」は、2015年に厚生労働省が策定した「患者のための薬局ビジョン」に記された「対物から対人」を実現するために、対人業務充実に向けた対物業務の効率化を推進する、その一つ的手段として検討されているものです。

当社は全国初めての取り組みとなる「調剤業務の一部外部委託」を実施する企業の一つとして、大阪市内で委受託事業を開始しました。日本調剤「はなてん薬局」(大阪市鶴見区)の調剤業務の一部(一包化^{*1}に限る)を、日本調剤「喜連東薬局」(大阪府平野区)が受託^{*2}するほか、異法人間の委受託事業にも参画しています。

「調剤業務の一部外部委託」が実現すると、対物業務を効率化して、薬剤師が服薬指導後のフォロー、医師へのフィードバック、在宅医療や地域包括ケアの取り組みなど対人業務の充実を図ることが可能となり、薬剤師がより専門性を高めるための時間を捻出できることが期待されます。

*1 飲み間違いや飲み忘れ防止のため、複数のお薬を一つの袋にまとめること。

*2 患者さまの同意が得られた場合に限る。

「Amazonファーマシー」を11店舗に導入 ～医療DXを加速し、 患者さまの選択肢の拡大と利便性向上へ～

「Amazonファーマシー」とは、患者さまがAmazonショッピングアプリ上のご自身のアカウントから、「Amazonファーマシー」に登録されている薬局で薬剤師によるオンライン服薬指導を受けた後に、処方薬をご自宅などご指定の住所に配送、または薬局の店舗で受け取ることができるサービスです。

当社ではこの度、今後更に需要が高まることが予想されるオンライン診療、電子処方箋、オンライン服薬指導などのニーズに応えるべく、患者さまの医療アクセスの選択肢の拡大や利便性向上の一環として「Amazonファーマシー」を導入しました。当社が導入するのは、これまで「Amazonファーマシー」が導入されていなかった都道府県を中心とし、9月5日から先行導入していた日本調剤「呉薬局」(広島県呉市)を含め、青森県、山口県、佐賀県、宮崎県、沖縄県などの11店舗です。当社は今後もオンライン服薬指導のさらなる推進・普及に努めることで、時代の変化に伴うニーズへ柔軟に対応し、患者さま一人ひとりの「生きる」を支えていきます。

OTC医薬品シリーズ「5COINS PHARMA」 ～ビックカメラとコジマの計35店舗で販売開始～

2024年7月より、ビックカメラとコジマの計35店舗において、当社のOTC医薬品プライベートブランド「5COINS PHARMA」の販売を開始しました。

業界初^{*1}の価格均一OTC医薬品ブランドである「5COINS PHARMA」は、セルフメディケーション推進にあたり、OTC医薬品の価格が一つの課題であるとの考えから開発に着手したものです。品質と有効成分量にこだわった上で、原則税込550円^{*2}というお手頃価格を実現し、災害時や急な体調不良のための常備薬としても活用いただきやすい24品目を揃えています。

「5COINS PHARMA」の販売・流通を通して、さらなるセルフメディケーションの推進に貢献してまいります。

*1 当社調べ

*2 「5COINS PHARMA」シリーズには、一部税込1,100円の商品もございます。



■ ビックカメラ 26店舗

池袋本店(東京都豊島区)*	新横浜店(神奈川県横浜市)	名古屋JRゲートタワー店(愛知県名古屋市)
池袋西口店(東京都豊島区)	ラゾーナ川崎店(神奈川県川崎市)*	岡山駅前店(岡山県岡山市)
有楽町店(東京都千代田区)*	藤沢店(神奈川県藤沢市)*	広島駅前店(広島県広島市)
新宿東口店(東京都新宿区)*	千葉駅前店(千葉県千葉市)	天神2号館(福岡県福岡市)
新宿西口店(東京都新宿区)*	柏店(千葉県柏市)	Air BicCamera アクアシティお台場店(東京都港区)
渋谷東口店(東京都渋谷区)	大宮西口そごう店(埼玉県さいたま市)	Air BicCamera 羽田空港第3ターミナル店(東京都大田区)
AKIBA(東京都千代田区)*	札幌店(北海道札幌市)*	
赤坂見附駅店(東京都港区)*	新潟店(新潟県新潟市)	
JR八王子駅店(東京都八王子市)	なんば店(大阪府大阪市)*	
立川店(東京都立川市)*	名古屋駅西店(愛知県名古屋市)	

■ コジマ × ビックカメラ 9店舗

柏店(千葉県柏市)	善福寺店(東京都杉並区)	箕面店(大阪府箕面市)
江戸川店(東京都江戸川区)	梶ヶ谷店(神奈川県川崎市)*	那覇店(沖縄県那覇市)
志村店(東京都板橋区)*	静岡店(静岡県静岡市)	イオンモール沖縄ライカム店(沖縄県中頭郡)

※第1類医薬品取扱い店舗

事業別パフォーマンス

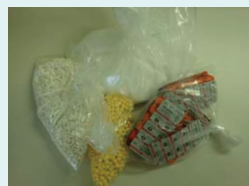
● 医薬品製造販売 ●

つくば工場から排出される汚泥のマテリアルリサイクル(再生利用)を開始

これまで日本ジェネリックの製造工程で発生した汚泥は産業廃棄物として排出され(2024年3月期つくば工場実績:30トン)、中間処理施設で焼却した後、最終処理施設において残渣を埋め立てていました(同:9トン)。

この度、オリックス資源循環(株)において導入している技術と設備を活用することで、廃棄物から発生したガスを再資源化(ケミカルリサイクル)するとともに、廃棄物はスラグ・メタル・金属水酸化物などへ分離・回収し、路盤材などに再利用(マテリアルリサイクル)することが可能となりました。今回のリサイクル・完全再資源化により、約85%がガス化によるケミカルリサイクル、約15%がスラグ・メタル・金属水酸化物などのマテリアルリサイクルとなり、焼却灰や飛灰は一切発生せず、埋め立て処分量は0となります。

日本ジェネリックは、今後も環境に配慮した生産活動・研究活動の推進と製品の提供を通じて、地球環境の保護に貢献することを目指します。



汚泥
(錠剤・粉体・PTPシートなど)



溶融時発生するガス
(発電用燃料として利用)



乾燥・熱分解後の廃棄物
(路盤材等に利用)

● 医療従事者派遣・紹介 ●

人事労務・健康経営ご担当者さま向けに 無料オンラインセミナー「知らなかったでは済まされない!健康診断の実施目的」を開催

健康診断の目的は疾病の早期発見だけではなく、企業側においては、健康診断を実施しているだけで満足することなく、従業員の就業判定まで正しく行うことが重要となります。このようなことを重要なポイントとしてメディカルリソースが開催した本セミナーでは、約20社の嘱託産業医を務め、同社ヘルスケア事業部ワーカーズドクターズユニット顧問でもある産業医・公認心理師の平野井啓一先生より、実際の企業で発生した事例を用いて、健康診断の実施目的などを解説していただきました。



日本調剤 グループニュース

2024年4月1日～2024年9月30日

2024

4月

永谷園と共同開発した「健康を考えた たっぷりたんぱく質のポタージュ」が「第9回介護食品・スマイルケア食コンクール」で金賞を受賞

https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20240411_nr1/

5月

オンライン薬局サービス「NiCOMS」専用のアプリをリリース
～アプリからのプッシュ通知で、より便利に使いやすく～

https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20240528_nr1/

6月

「お薬手帳プラス」、厚生労働省が公表した「ガイドラインに沿った電子版お薬手帳サービスリスト」に掲載

https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20240606_nr1/

7月

「SDGsラジオ」でコンテンツの配信を開始

https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20240717_nr1/

「お薬手帳プラス」の会員数が200万人を突破!

https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20240724_nr1/

ESG指数「FTSE Blossom Japan Index」及び「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に継続選定

https://www.nicho.co.jp/corporate/ir/news/auto_20240708545526.html

8月

みずほ銀行と「Mizuho Eco Finance」の契約を締結

https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20240809_nr2/

みずほ銀行と「Mizuho 人的資本経営インパクトファイナンス」の契約を締結

https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20240809_nr1/

9月

田町タワーへ本社を移転

https://www.nicho.co.jp/info/20240909_i1/
https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20231113_nr1/

医薬品情報WEBプラットフォーム「FINDAT」、販売形態を多様化し、幅広い医療ニーズに対応

https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20240912_nr1/

「長期ビジョン2035」を公表

https://www.nicho.co.jp/corporate/ir/news/auto_20240924588176.html

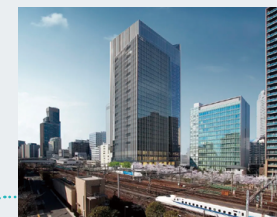
● ニュースリリース

<https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/>



「健康を考えた
たっぷり
たんぱく質の
ポタージュ」

(株)永谷園とのタッグによる「健康を考えた」シリーズの第2弾商品です。人気の高いコーン・きのこ・ポテトの3種のメニューをセットにし、熱湯を注いで混ぜるだけでお召し上がりいただける便利に加え、たんぱく質やカルシウム、食物繊維などの栄養素を手軽においしく補給できます。全国の日本調剤の薬局及び「日本調剤オンラインストア」にて絶賛販売中で、2022年11月の発売から累計15万食を突破する人気商品です。

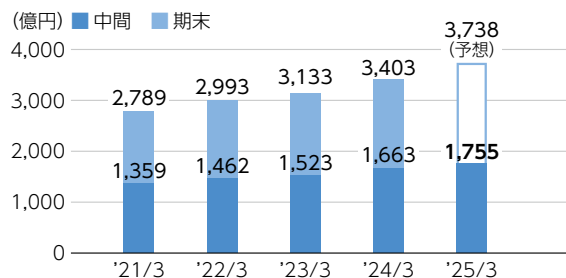


さらなる組織パフォーマンスの向上と
人的資本経営の推進を目指して
新本社オフィスに移転

新オフィスの代表的な特徴として、ワークスペースはメンバー同士・部署間・グループ会社間でのコミュニケーションがとりやすいよう、シームレスな空間作りをこらわっています。異なる価値観やバックボーンを持ったメンバー同士が様々な意見やアイデアを出し合い、コミュニケーションを活性化させ、事業成長と組織パフォーマンスを最大化していけるよう、気軽なミーティングや休憩ができるスペースを拡充しています。日本調剤グループは新しい東京本社オフィスに移転することで、さらなる組織パフォーマンスの向上と人的資本経営の推進を目指し、すべてのステークホルダーに向き合う姿勢を明確にしていまいります。

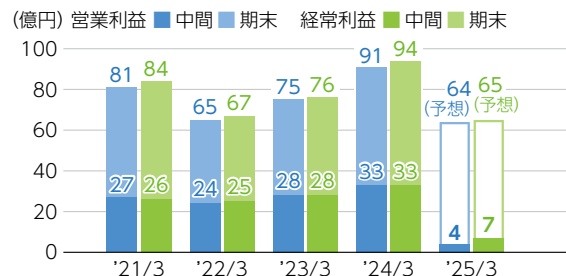
■売上高

調剤薬局事業は、前期の出店効果による処方箋枚数の増加等により6.1%の増収。医薬品製造販売事業は、薬価改定に伴う既存製品の販売価格の下落、また2024年4月に発覚した長生堂製薬（株）川内工場での製造管理上の不備の影響により4.5%の減収。医療従事者派遣・紹介事業は、主力である薬剤師の派遣事業及び医師紹介事業の業績が引き続き拡大し21.8%の増収。



■営業利益及び経常利益

調剤薬局事業では、前期と同程度を見込んでいた感染症患者数が期初想定を下回ったことに加え、給与水準の引き上げにより人件費が増加。医薬品製造販売事業では、グループ会社である長生堂製薬（株）において製造管理上の不備が発覚した影響が期中を通じて継続。これらが主なネガティブ要因となり、期初計画比で営業利益は81.6%減、経常利益は同67.8%減の実績。

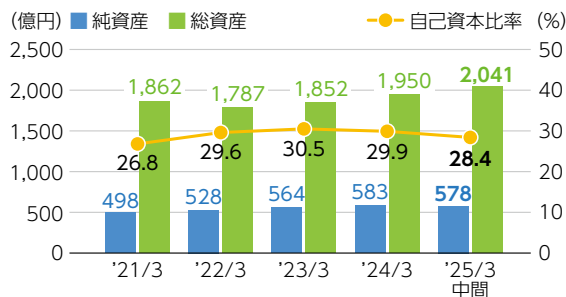


▶業績・財務

<https://www.nicho.co.jp/corporate/ir/finance.html>

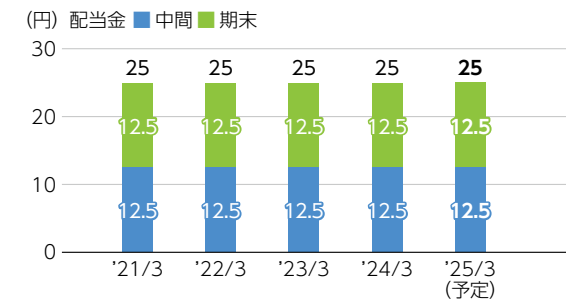
■総資産、純資産及び自己資本比率

総資産は主に商品及び製品の増加により、前期末比9,059百万円の増加。負債は主に買掛金の増加により、同9,525百万円の増加。純資産は同466百万円の減少。これらの結果、自己資本比率は前期末よりも1.5ポイントダウンの28.4%。今後も自己資本比率の改善ならびに財務安定性の向上に取り組んでいく方針。



■1株当たり配当金

中間配当は前年同期と同額の12.5円を実施。また、通期で減益予想としつつも、調剤薬局事業では原価低減策による下期の業績改善、医薬品製造販売事業では製造・販売を再開する品目の拡大、更にはグループ全体における販管費抑制策の効果等を見込み、期末配当は現時点で、前年同期と同額の12.5円を予定。引き続き当社としては、安定性と継続性を重視した配当、そして機動的な資本政策の実施に努めていく方針。



日本調剤オンラインストア

OTC医薬品シリーズ「5COINS PHARMA」(全品原則税込550円)

新ラインアップのご紹介

ニキビ治療薬「キルカミンアクネクリーム」

ニキビの炎症を抑えるイブプロフェンピコノールを配合、また、イソプロピルメチルフェノールがアクネ菌を殺菌し、繰り返す大人ニキビを根本から治療します。透明に変化するクリームで外出時も目立ちにくいです。



高品質な1,100円ラインアップの第2弾 「ヒルドリペア乳液α」

有効成分のヘパリン類似物質が肌の潤いを高めます。また、伸びが良く使いやすいローションタイプで、肌にやさしい4つのフリー（ステロイド、アルコール（エチルアルコール）、合成香料、着色料フリー）を実現しました。



ステロイド外用剤の

「ラホヤPVA8軟膏」「ラホヤH軟膏EXα」

「ラホヤPVA8軟膏」は、湿疹やかぶれといった皮膚の様々な炎症にご使用いただけます。「ラホヤH軟膏EXα」は、痔による痛みやかゆみ、はれ、出血などの症状を改善します。



肩こり・腰痛を緩和するローション「ロキオノフェル」

優れた消炎鎮痛効果を持つ「ロキソプロフェンナトリウム水和物」を配合。患部に直接浸透し、つらい肩や腰の痛みを緩和します。さらりとして様々な患部に塗りやすいローションは、無色透明且つニオイが少ないため、外出時にも目立ちません。

▶日本調剤オンラインストア
<https://store.nicho.co.jp/>



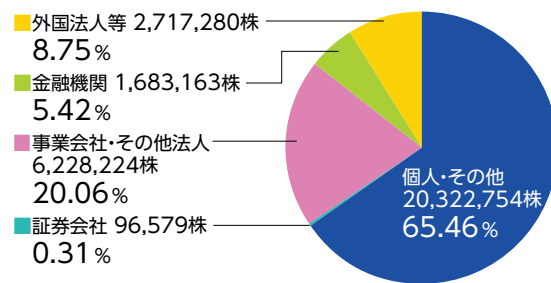
会社概要

商 号 日本調剤株式会社
 設 立 1980年3月
 本社所在地 〒108-0014
 東京都港区芝五丁目33番11号
 田町タワー9階
 03-6810-0800 (代表)
 資 本 金 39億5,302万円
 連結売上高 3,403億円 (2024年3月期)
 従 業 員 数 正社員 4,642名 パート他 694名
 ※パート他は8時間換算に基づく年間平均雇用
 人数であります。(2024年3月31日現在)
 事 業 内 容 保険調剤薬局チェーンの経営

株式状況

発行可能株式総数 88,384,000株
 発行済株式の総数 31,048,000株
 株 主 数 14,374名

所有者別株式分布状況



(注) 1. 当社所有の自己株式1,061,741株については、個人・その他に含めております。
 2. 比率については、小数点第3位を四捨五入しております。

役員

代表取締役会長 三津原 博 取 締 役* 畠山 信之
 代表取締役社長 笠井 直人 取 締 役* 原田 史緒
 取 締 役 小柳 利幸 取 締 役* 中野 智美
 取 締 役 小城 和紀
 取 締 役 藤本 佳久
 取 締 役 井上 祐弘
 取 締 役 恩地 祥光
 取 締 役 野間 幹晴

(注) 1. 取締役の恩地 祥光、野間 幹晴、
 原田 史緒、中野 智美は社外取
 締役であります。
 2. ※は監査等委員であります。

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
三津原 庸介	6,648,600	22.17
三津原 博	4,800,000	16.01
株式会社三津原興産	3,600,000	12.01
合同会社マックスプランニング	2,240,000	7.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,338,800	4.46
日本調剤従業員持株会	950,400	3.17
三津原 陽子	800,000	2.67
姚 恵子	538,600	1.80
MSIP CLIENT SECURITIES	393,799	1.31
J.P.MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT	220,144	0.73

(注) 1. 出資比率は、自己株式1,061,741株を控除して計算しております。
 2. 出資比率については、小数点第3位を四捨五入しております。

配当の状況

	2024年3月期	2025年3月期 (予想)
中間配当	12.50円	12.50円
期末配当	12.50円	12.50円
配当性向	29.3%	20.2%

株主優待のご案内

毎年9月30日、3月31日の基準日に当社株主名簿に記載または記録された当社株式100株(1単元)以上を保有されている株主さまを対象に、「日本調剤オンラインストア」で使える優待券を以下のとおり年2回贈呈いたします。

保有株式数	優待内容(年2回)
100株以上 500株未満	当社オンラインストア 優待券 1,500円分 (1,500円分の優待券1枚) 年間優待額: 3,000円
500株以上	当社オンラインストア 優待券 7,500円分 (1,500円分の優待券5枚) 年間優待額: 15,000円